

経営規模等総括表

商号又は名称

1 年間実績高

部門	業務業種区分	ア 直前2年度分決算 (千円)	イ 直前1年度分決算 (千円)	ウ 直前2か年間の年間平均実績高 (千円)
設計	1. 建築設計			
	2. 設備設計			
	計			
測量	3. 一般測量			
	4. 航空写真測量			
	計			
建設 コンサル タレント	5. 河川、砂防及び海岸			
	6. 港湾及び空港			
	7. 道路			
	8. 上水道及び工業用水道			
	9. 下水道			
	10. 農業土木			
	11. 森林土木			
	12. 水産土木			
	13. 造園			
	14. 都市計画及び地方計画			
	15. 土質及び基礎			
	16. 鋼構造及びコンクリート			
	17. 建設環境			
	計			
コンサル タレント 補償	18. 地質調査			
	19. 土地調査			
	20. 土地評価			
	21. 物件調査			
	22. 事業損失			
その他	計			
	その他			
(合 計)				

(注) 1 資格審査を希望する業種の実績であるので、資格審査を希望する業種のみ実績を記入してください。
なお、希望しない業種の実績については、「その他」の欄に記入してください。
2 ア～ウは消費税を抜いた金額を記入してください。

2 自己資本額

区 分	直前決算 (千円)	剰余(欠損)金 処分(千円)	計(千円)	決算後の増減 (千円)	合計(千円)
払込資本金					※
準備金・積立金					
次期繰越利益(欠損)金					
計			(P)		

※ 申請時の資本金を記入してください。 個人の場合は次期繰越資本金を記入してください。

3 損益計算書

税引前当期利益(千円)(S)	
----------------	--

4 貸借対照表

流動資産(千円)(m)	
流動負債(千円)(n)	
固定資産(千円)(Q)	
総資本額(千円)(R)	

5 経営比率(%)

総資本純利益率(S/R×100)	%
流動比率(m/n×100)	%
自己資本固定比率(P/Q×100)	%

6 営業年数

創業	年 月 日
休業又は 転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
現組織への変更	年 月 日
営業年数	年

7 官公庁に対する指名・契約実績

指 名	
契 約	

8 常勤職員数

①技術職員	②事務職員	③その他職員	計
人	人	人	人

「①技術職員」及び「②事務職員」の各欄には、申請日現在において常勤雇用している従業員の内、専ら設計・測量・建設コンサルタント等業務に従事している職員の数を、「③その他の職員」欄には、それ以外の職員(営業部門等職員の数を記載してください。「計」欄には、法人にあっては常勤役員の数を含めた従業員全体を、個人にあっては事業主を含めた①、②、③の合計人数を記載してください。

9 外国資本(50%以上)の有無

以下3項目は該当する場合のみご記入ください

10 外資状況

①外国籍会社 国名 []	③日本国籍会社 国名 [] (比率 %)
②日本国籍会社 国名 [] (比率100%)	国名 [] (比率 %)

11 適格組合証明

年 月 日	第 号
-------	-----

12 ISO認証取得状況

ISO9000s (ISO9001、9002)	
認証番号 (取得している場合のみ 代表的な番号を記入)	
ISO14001	
認証番号 (取得している場合のみ 代表的な番号を記入)	